

拒絶理由通知書

Office Action

特許出願の番号	特願2002-378465
起案日	平成19年 5月14日
特許庁審査官	山本 英一 2935 4V00
特許出願人代理人	細田 芳徳 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第36条、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

- (1) この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。
- (2) この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。
- (3) この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。
- (4) この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

・理由1

本願請求項1に係る発明を特定発明とした場合、請求項1と請求項10に係る発明に共通する解決しようとする課題に対応した発明特定事項である「バインダーに下地処理用微粉体が分散されてなる下地処理用微粉体分散液」は、本願出願前に知られており（引用例1参照）、解決しようとする課題に対応した新規な発明特定事項である主要部が存在せず、上記両発明は特許法第37条2号の関係を満たさない。

また、請求項9に係る発明を特定発明とした場合、請求項10に係る発明は下地処理用微粉体分散液に関するものであるが、特定発明である請求項9に記載の洗剤粒子を生産する方法の発明に用いられることが特定されるものでないので、請求項10に係る発明は、請求項9に係る発明の製造方法に直接使用する機械、器具、装置その他の物に該当せず、特許法第37条4号の関係を満たさない。

さらに、請求項10に係る発明を特定発明とした場合、請求項9に係る発明は、請求項10に係る下地処理用微粉体分散液を生産する方法ではなく、また、それを利用する方法にも該当せず、特許法第37条3号の関係を満たさない。

そして、第1号、第5号に規定する関係の何れも満たさない。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1～9、11～13以外の請求項に係る発明については特許法第37条以外の要件についての審査を行っていない。

(A)

・理由2～3、請求項1～3、7、9、13、引用文献等1

(備考)

引用例1には、ベース洗剤粒子を作成後、炭酸塩及びNI、3EO（「バインダー」に相当）を添加して、最後にゼオライト等の表面改質剤により表面被覆されてなる洗剤粒子が記載されている（実施例1～3等）。

そして、上記炭酸塩は好ましくは2～10 μ mの粒度を有し（請求項3）、その含有量は0.5～10重量%であり、各々、本願所定の範囲と重複する。また、当該炭酸カルシウム以外にも、ゼオライト等が利用可能であることが示されている（請求項4）。

よって、本願請求項1～3、7、9、13に係る発明は、引用例1に記載の発明である。

・理由3、請求項4、引用文献等1

数値的範囲を好適に特定することは、当業者であれば容易に想到し得ることである。そして、その範囲の臨界的意義についても明らかではなく、格別顕著な効果を奏するものとも認められない。

・理由3、請求項5～6、引用文献等1、5～6

(備考)

引用例5には、バインダー成分として界面活性剤と同様にポリエチレングリコール、ポリアクリレートが利用可能であること記載され（請求項1）、引用例6にはバインダーとしてノニオン界面活性剤と同様にセルロースが利用可能であることが示されることから（請求項2）、引用例1において界面活性剤の代わりに本願所定のバインダー成分を用いることは、当業者であれば適宜なし得ることである。

ある。

- ・理由3、請求項8、引用文献等1～2、5～6

(備考)

引用例2には、ベース洗剤粒子に界面活性剤を含有せしめ担持させたベース洗剤粒子が記載されていることから、引用例1におけるベース洗剤粒子として用いることは、当業者であれば容易に想到し得ることである。

- ・理由3、請求項11～12、引用文献等1～2、5～6

(備考)

引用例1には、液体として、水が添加可能であることが示されることから、水とバインダーを併用することは、当業者であれば適宜なし得ることである。

(B)

- ・理由2～3、請求項1、7、9、13、引用文献等3

(備考)

引用例3には、粉末粒子に対して、結晶性アルミノケイ酸塩及びノニオン性界面活性剤のスラリーを加えて造粒し、結晶性アルミノケイ酸塩を加えて造粒して得られた洗剤粒子が記載されている（【0036】等）。

よって、本願請求項1、7、9、13に係る発明は、引用例3に記載の発明である。

- ・理由3、請求項2～6、8、引用文献等2～3、5～6

(備考)

本願請求項2～4についても、結晶アルミノケイ酸塩の粒径を、本願所定の範囲に特定すること、その添加量を特定することは、当業者であれば適宜設定し得ることである。

また、本願請求項5～6、8についても、上記のとおり当業者であれば容易に想到しえることである。

- ・理由3、請求項11～12、引用文献等1～3、5～6

(備考)

引用例1には、液体として、水が添加可能であることが示されることから、引用例3において水とバインダーを併用することは、当業者であれば適宜なし得ることである。

(C)

- ・理由2～3、請求項1、7、9、13、引用文献等4

(備考)

引用例4には、洗剤顆粒を、洗浄界面活性剤及びゼオライト等の微粉体とを含む分散液で被覆処理し、最後にゼオライト等の流動調整助剤を被覆してなる粒状洗剤組成物が記載されている（請求項1、7、17～18、第5頁第29行目～第6頁第9行目、第12頁第27～35行目等）。

よって、本願請求項1、7、9、13に係る発明は、引用例4に記載の発明である。

- ・理由3、請求項2～6、8、11～12、引用文献等1～2、4～6
(備考)

本願請求項2～4についても、粒径、含有量を好適に特定することは当業者の通常の実力の発揮に過ぎず、本願所定の範囲に特定することに格別の困難性は認められない。

また、本願請求項5～6、8についても、上記のとおり、当業者であれば容易に想到しえることである。

さらに、本願請求項11～12についても、引用例1には、液体として、水が添加可能であることが示されることから、引用例4において水とバインダーを併用することは、当業者であれば適宜なし得ることである。

- ・理由4

請求項8に記載の「実質的」は、その程度が明らかではなく、不明瞭な表現である。

引用文献等一覧

- 1.特開平02-286799号公報
- 2.国際公開第99/29830号
- 3.特開平10-195485号公報
- 4.国際公開第00/78909号
- 5.特表2002-526600号公報
- 6.特開平02-173097号公報

(1) 明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと（特許法施行規則様式第13備考6）。

(2) 補正は、この出願の出願当初の明細書又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書又は図面に記載した事項から自明な事項の範囲内で行わなければならない。補正の際には、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。（意見書の記載形式は、無効審判における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。）

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版 C11D1/00-19/00
- ・先行技術文献 上記文献以外なし

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関する問い合わせがありましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第三部 応用有機材料 山本 英一

TEL. 03(3581)1101 内線 3483 FAX. 03(3581)1343